

動画制作の契約前チェックリスト

契約書を受け取る前に、自社で決めておくことの一覧です。決まっていない項目は「要相談」と書いて制作会社に渡してください。

区分	No.	確認項目	確認する内容・決め方	自社の回答・状態
A. 契約の相手と形	1	契約の相手は法人か、個人（フリーランス）か	個人なら、取引条件を書面か電子的な方法で示すことが発注者の義務になる。従業員を使用する発注者は、納品を受けた日から60日以内の支払いも義務（フリーランス法）	
A. 契約の相手と形	2	契約書の書式はどちらが用意するか	制作会社の書式か、自社の書式か。どちらでも、下の項目が反映されているかを確認する	
A. 契約の相手と形	3	見積書・提案書に修正の回数と範囲、使用範囲、二次利用の可否が書かれているか	書かれていない見積もりは、金額に含まれるのか別途なのかが分からない。複数社の比較はこの3点込みで行う	
B. 成果物と納期	4	動画の内容が別紙や発注書で特定されているか	目的、尺、本数、形式（解像度・ファイル形式・縦横比）、使用する素材。契約書本文に「別紙のとおり」とある場合は別紙の中身を確認する	
B. 成果物と納期	5	納期と、使用日がある場合の逆算	展示会や公開日が決まっていればその日付。初稿の提出日と修正の締め切りも決める	
B. 成果物と納期	6	納品の形式	ファイル形式、解像度、納品方法（クラウド・媒体）。字幕ファイルや静止画の有無	
B. 成果物と納期	7	検収の期間と社内の確認体制	納品後何日以内に確認するか。期間内に確認できる担当者と決裁者がいるか。期間を過ぎると合格扱いになる条項があるか	
C. 費用と支払い	8	金額に何が含まれるか	制作費のほかに、定めた範囲での使用の対価、権利処理の費用、ナレーションや音楽の費用が含まれるか	
C. 費用と支払い	9	支払いの時期	着手金、中間金、残金の有無と時期。検収合格後何日以内か	
C. 費用と支払い	10	使用範囲を超える場合の追加費用の考え方	範囲外の使用は別途協議とされていることが多い。追加費用の目安を聞いておく	
C. 費用と支払い	11	制作途中で内容を変えるときの手続き	変更の内容、納期、追加費用を書面で合意する条項があるか	
D. 修正	12	何が修正に含まれるか	テロップや色味の調整のような編集内の修正と、構成の変更や追加撮影のような制作のやり直しを分けて定義する	
D. 修正	13	無償の修正回数とその段階	初稿に対する修正と納品後の修正を分けて数える。回数の上限	
D. 修正	14	有償になる修正の単価か、見積もりの取り方	上限を超えた場合の単価、または都度見積もりか	
D. 修正	15	修正の窓口と社内の集約ルール	社内の意見をまとめて1回で出す。窓口を1人に絞る。箇所を何分何秒まで特定して伝える	
E. 使用範囲	16	使用する媒体	自社サイト、SNS、展示会、営業資料、YouTube広告、テレビCM、交通広告など。将来使う可能性がある媒体も書く	

区分	No.	確認項目	確認する内容・決め方	自社の回答・状態
E. 使用範囲	17	使用する期間	公開日から何年か、期限なしか。出演者がいる場合は出演者の使用期間と揃える	
E. 使用範囲	18	使用する地域	国内限定か、海外拠点や海外の展示会でも使うか	
F. 権利	19	著作権は譲渡か許諾か	譲渡なら発注者に移る。許諾なら制作会社に残り、定めた範囲で使える	
F. 権利	20	譲渡の場合、動画を改変する権利と改変した動画を使う権利（翻案権と二次的著作物の利用に関する権利）まで含むと明記されているか	明記がないと制作側に残ったものと推定される。英語版や尺違いを作る予定があれば必須	
F. 権利	21	制作側が人格権を主張しないという取り決め（不行使特約）があるか	人格権は譲渡できないため、発注者が改変できるようにするにはこの取り決めを確認する	
F. 権利	22	動画内の素材（音楽・写真・フォント・ナレーション）の権利処理は誰が行い、自社の使用媒体に対応しているか	制作会社が用意する素材のライセンスが、上の媒体と期間をカバーしているか。第三者との権利処理が必要なときの手続きと費用負担	
G. 出演者と素材	23	出演者の使用期間、二次利用の範囲、更新の費用	タレント・モデルは事務所の条件で使用期間が限定されることがある。SNS投稿と広告配信は別扱いになることがある	
G. 出演者と素材	24	社員が出演する場合の退職後の扱い	使用の範囲と期間を本人と事前に合意しておく	
G. 出演者と素材	25	自社が提供する素材の権利は自社で確認済みか	ロゴ、写真、過去の映像、資料。第三者の権利を侵害しないことは発注者が保証する側になる	
H. 納品後	26	編集データと原版の保管期間、引き渡しの有無	誰がいつまで保管するか。編集データを受け取れるか。数年後の更新のときに素材があるか	

※このチェックリストは、経済産業省の事業で公開されている映像制作業務委託契約のひな形の条項と、当社の依頼の流れ・料金ページの費用の構造をもとに、本記事用に作成したものです。当社が実際の契約で使用している書式とは別のものです。実際の契約書の内容は、法務部門や弁護士にご確認ください。